


事業No. 事業の名称	1 住民税非課税世帯給付金事業	担当課	長寿福祉課
事業の概要	<概要> ・物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで低所得の方々の生活を維持するため、住民税非課税世帯に対し、1世帯につき7万円を支給する <成果目標> ・住民税非課税世帯への現金支給を行うことで家計を支援する ・対象となる世帯に対し令和5年12月までに支給開始する ◇事業期間：R5.12～R6.3		
経済対策との関係	1. 物価高から国民生活を守る		
総事業費	47,127千円	交付金種別	物価高騰対応交付金 (低所得世帯支援)
交付対象経費	47,125千円		
事業の実績 ・成果	<実績> ・対象650世帯に支給 ・給付費総額45,500,000円 <成果> ・令和5年12月から支給を開始し、令和6年3月に対象者への支給が完了		
事業の様子 (写真等)	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>●住民税均等割のみ課税世帯給付金事業 住民税均等割のみ課税世帯に対し、1世帯につき10万円を支給します。</p> <p>●住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯への子ども加算 住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯に対し、18歳以下の子ども1人につき5万円を支給します。</p> </div> <div style="width: 45%; border: 1px solid red; padding: 5px;"> <p>●住民税非課税世帯給付金事業 住民税非課税世帯に対し、1世帯につき7万円を支給しました(コロナ交付金を活用した3万円の支給とあわせて1世帯につき10万円を支給するものです)。</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p>●地域振興商品券発行事業 町内店舗で利用できる地域振興商品券(1人あたり5,000円)を発行し、生活者および事業者の支援を行いました。</p> </div> </div> 		
備考欄	物価高騰対応交付金対象経費内訳 給付費45,500,000円、事務費1,625,000円		